

神奈川県の人手不足に対する企業の動向調査（2025年1月）

正社員不足を感じている企業は 57.5%、 調査開始以降、最高水準を更新

2025年1月に帝国データバンク横浜支店が行った「2025年度の賃金動向に関する神奈川県内企業の意識調査」では、賃金改善を見込む企業が65.4%と過去最高となり、ベースアップを見込む企業も過去最高を記録した。賃金改善の理由としては、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が最も多くなっており、企業からは「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声があがっている。さらに2025年は「団塊の世代」の多くが75歳以上の後期高齢者に到達するなど、更なる労働力不足が見込まれている。

帝国データバンク横浜支店は、人手不足に対する企業の見解について、神奈川県内に本社を置く企業を対象に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025年1月調査とともに行った。

神奈川県の正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業の割合は 57.5%で、2006年5月の調査開始以来、最高水準になった。前年同月比では 2.1pt上昇。業界別では、「金融」(100.0%)は 2024年1月(75.0%)から 25.0pt 上昇、「建設」(75.3%)、「サービス」(65.9%)、「運輸・倉庫」(63.6%)も高水準で続いた
- 非正社員における人手不足割合は 28.7%で、前年同月比 0.9pt 低下。「小売」、「サービス」などは不足傾向が続いたが、「製造」、「建設」、「不動産」は、非正社員の人手不足感は緩和傾向に転じる兆しが見られた

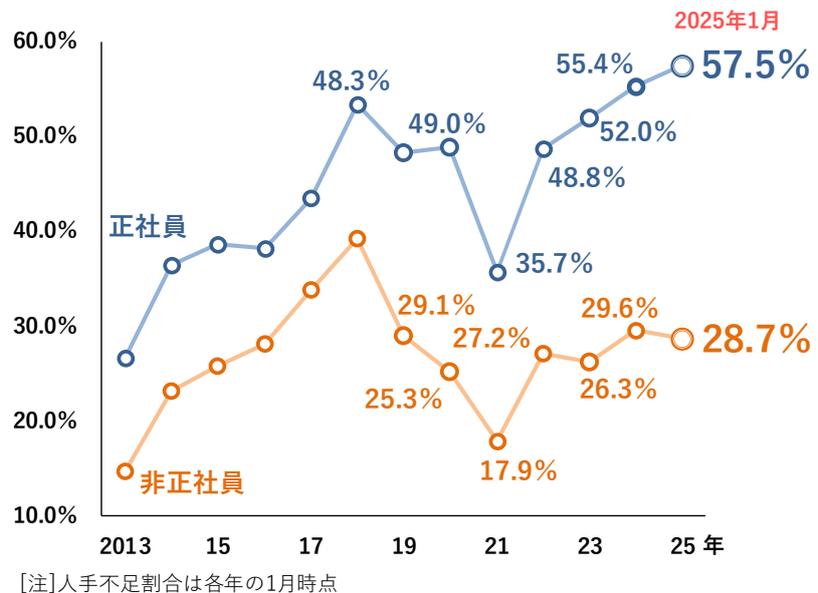
■調査期間は 2025年1月20日～1月31日。調査対象は神奈川県 1,247社、有効回答企業数は 529社（回答率 42.4%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006年5月より毎月実施しており、今回は 2025年1月の結果をもとに取りまとめた。

1. 人手不足の割合は正社員 57.5%で過去最高 非正社員は高水準ながらも「やや緩和傾向」に

2025年1月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は57.5%となり、調査開始(2006年5月)以来、最も高い数値となった。また、前年同月比では2.1ptの上昇となった。

非正社員が「不足」と感じている企業の割合は28.7%となった。前年同月から0.9pt低下し、非正規社員の人手不足は緩和傾向へ転じているとみられる。

人手不足割合 推移（各年1月時点）



2. 正社員・業界別：「建設」が75.3%で上昇傾向続く、「運輸・倉庫」も上昇が続く

正社員の人手不足に関して業界別にみると、「金融」が100.0%でトップであった。前年同月比では25.0pt増加。また、技術者の不足や就業者の高齢化が指摘されるだけでなく、時間外労働時間の上限規制が適用され「2024年問題」に直面している「建設」が75.3%と高い水準にあり、前年同月比3.2pt上昇した。また物流の「2024年問題」で長距離輸送のドライバー不足が懸念されている「運輸・倉庫」が63.6%、同2.7pt増と上昇傾向にある。

従業員が「不足」している割合 ～業界別～

正社員	従業員が「不足」している割合 (%)		
	2023年1月	2024年1月	2025年1月
金融	87.5	↓ 75.0	↑ 100.0
建設	64.1	↑ 72.1	↑ 75.3
不動産	30.3	↓ 30.0	↓ 25.9
製造	47.5	↓ 47.2	↑ 47.5
卸売	37.2	↓ 36.6	↑ 46.4
小売	55.6	→ 55.6	↓ 53.1
運輸・倉庫	53.3	↑ 60.9	↑ 63.6
サービス	61.4	↑ 67.4	↓ 65.9
その他	-	-	-

3. 非正社員・業界別：5業界で前年同月から上昇、3業界で前年同月から低下

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、「金融」が60.0%で前年同月から10.0pt上昇。次いで飲食店、情報サービス、人材派遣、メンテナンス・警備などが含まれる「サービス」が46.0%で前年同月比4.9pt増、スーパーマーケットや百貨店が含まれる「小売」は44.4%で同11.1pt増と、それぞれ上昇した。一方で、増加傾向にあった「建設」、「不動産」、「製造」は低下する結果となった。

従業員が「不足」している割合 ～業界別～

非正社員	従業員が「不足」している割合 (%)		
	2023年1月	2024年1月	2025年1月
金融	62.5	↓ 50.0	↑ 60.0
建設	20.9	↑ 36.9	↓ 30.3
不動産	10.7	↑ 16.0	↓ 13.0
製造	21.0	↑ 24.2	↓ 12.7
卸売	15.9	↑ 16.7	↑ 19.0
小売	42.9	↓ 33.3	↑ 44.4
運輸・倉庫	28.0	↓ 25.0	↑ 33.3
サービス	40.4	↑ 41.1	↑ 46.0
その他	-	-	-

今後の見通し：人手不足は深刻 大企業の初任給引き上げに中小企業が追い付けるか

2025年1月時点で、正社員の人手不足を感じている企業は57.5%となり2024年10月（55.7%）を上回り、調査開始以降で最も高くなった。足元の景況感が低下する局面で、人手不足は企業経営に深刻なダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024年に全国で342件発生している。昨今は、「2024年問題」など働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025年問題」や転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面となっている。企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は2025年も高水準で発生し続けることが予想される。また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握るなかで、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給30万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せるなか、特に中小企業の多くはそのレベルまでの賃上げは容易ではない。当社が実施した初任給に関するアンケート調査では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着が一層厳しくなることが考えられる。

自民・公明両党と国民民主党が引き上げる方針で合意していた年収「103万円の壁」を巡っては、紆余曲折を経て、与党と日本維新の会との修正により所得税の課税最低限を「160万円」に引き上げる見通しとなったため、非正社員においては若干ながら人手不足の解消にもつながる可能性がある。

いずれにせよ、大企業の賃上げに対して多くの中小企業が追いつけない水準にきていることは否

めない。今後は企業規模の大小だけではなく、企業収益や財務面の優劣で賃上げ水準に濃淡が出てくるため、人材不足が顕著になる企業が増加する懸念がある。中長期的には人手不足が企業存続の1つの要因になるため、動向を注視していく必要がある。

全国の人手不足倒産 件数推移 (2025年1月時点)



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 横浜支店 情報部

伊藤 浩隆

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-255

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。